

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NP0 法人 supportech という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横浜市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、ホームレスの人々や経済的に困窮状態にある高齢者、母子家庭等の生活困窮者に対して自立支援や食料・衣料援助など直接的な支援を行うとともに、同様の目的を持った他の団体への協力や支援を通じて、生活困窮者が自立的な生活を送れるよう努めることによって、社会全体の利益の増進を図ることを目的とする。

また、IT 技術などの科学技術分野の日本の国際的な競争力向上に向け、研究者・技術者の海外留学支援を行うと共に同様の目的を持った他団体への協力・支援プログラムを通じて、よりグローバルな人材育成を推進し、日本の更なる技術革新の発展に貢献していくことを目的とする。

また音楽文化の振興を通じて地域社会の活性化および世代間交流を促進し、広く市民の文化的・精神的な豊かさの向上に寄与することを目的とする。特に、音楽とその表現技術を活用し、高齢者、障害者、経済的困難を抱える子どもや若者など、社会的弱者に対して文化的体験の機会を提供し、心のケアや自己表現の場を創出することを重視する。また、日本の音楽およびこれに付随する映像や特殊効果等の演出を含めた音楽文化の保存・継承・振興を行い、文化的多様性と精神的豊かさを次世代に伝えることで、日本社会の持続的な発展に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (3) 科学技術の振興を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 生活困窮者への衣食提供・支援事業
- ② 生活困窮者への相談事業
- ③ 研究者育成に向けた留学支援事業
- ④ 音楽文化の振興及び社会的弱者支援を通じた地域社会の活性化及び文化継承事業

- (2) その他の事業

- ① 不動産賃貸業

- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じたときは同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、活動を支援するために入会した個人及び団体
(入会)

第7条 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前条に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 2 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3カ月以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員総数の2分の1以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第14条 理事は理事会において選任し、監事は総会において選任する。

- 2 理事長は、理事の互選とする。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を執行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事は理事会において理事総数の4分の3以上の議決、監事は総会において正会員数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、理事会又は総会において議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第21条 総会は、次の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業報告及び決算に関する事項

(5) 監事の選任等に関する事項

(6) その他この法人の運営に関する重要事項

(開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第24条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から理事長が指名する。

(定足数)

第25条 総会は、正会員総数の4分の3以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の5分の4以上の賛成をもって決する。

(表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第25条、前条第2項、次条第1項第2号及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第30条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び予算に関する事項
- (4) 理事の選任等に関する事項
- (5) 入会金及び会費に関する事項
- (6) 長期借入金に関する事項
- (7) 事務局の組織等に関する事項
- (8) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第31条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第34条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第34条及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)

- (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度ごとに理事長が事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を経て、その年度終了後3か月以内に総会の承認を得なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第46条 この法人の事業年度は、毎年5月1日に始まり翌年4月30日に終わる。

(長期借入金)

第47条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除き、理事会の承認を得なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に掲げる事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、法第31条第1項に掲げる事由により解散する。

2 法第31条第1項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 この法人が解散(破産手続開始の決定による解散を除く。)したときの清算人は、総会において選任する場合を除き、理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に規定する法人のうちから総会において選定したものに帰属するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄に掲載して行う。

第10章 事務局

(事務局の設置等)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を置くことができる。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第11章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	三輪 周平
理事	原 眞澄
理事	横井 秀明
監事	荒川 俊

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和8年4月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 46 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 7 年 4 月 3 0 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。入会金を収めた年は年会費は不要とする。

(1) 入会金

正 会 員	個人	5 0, 0 0 0 円	団体	5 0, 0 0 0 円
賛助会員	個人	5 0 0 円	団体	5, 0 0 0 円

(2) 年会費

正 会 員	個人	5 0, 0 0 0 円	団体	5 0, 0 0 0 円
賛助会員	個人	1 口 5 0 0 円 (1 口以上)		
	団体	1 口 5, 0 0 0 円 (1 口以上)		

附 則

この定款は、令和 年 月 日から施行する。

令和7年度事業計画書

法人の名称 NPO 法人 supportech

1 事業活動方針

本法人は「現状の困っている人に手を差し伸べながら、将来の生活困窮者を一人でも多く減らしたい」という理念の基に、「生活困窮者への支援」及び「研究者育成のための留学者への支援」を中心に事業を展開してきたが、それに加えて音楽を通じて地域に根ざした文化の発展を促すとともに、高齢者・障害者など社会的弱者が参加できる機会を創出し、共生社会の実現と次世代への文化継承を目指します。また、これらの趣旨に賛同するアーティストによるチャリティー・スペシャルライブの開催を目的として、今年度はその準備を進め、音楽を通じた支援の輪を広げてまいります。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 生活困窮者への衣食提供・支援事業

ア 難病患者への支援事業

- ・内 容 難病患者を支援する団体への寄付
- ・日 時 年1回
- ・場 所 横浜市
- ・従事者人員 なし
- ・受益対象者 子供数十人
- ・支出見込額 500,000 円

イ 難民への支援事業

- ・内 容 難民を支援する団体への寄付
- ・日 時 年1回
- ・場 所 東京都品川区上大崎 2-12-2
- ・従事者人員 なし
- ・受益対象者 難民数百人
- ・支出見込額 400,000 円

② 生活困窮者への相談事業

ア 将来に向けた生活困窮者支援事業

- ・内 容 他団体及び社会保険労務士とも連携した就職支援事業
- ・日 時 隔月1回
- ・場 所 横浜市内
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 横浜市鶴見区在住の就職活動をされたい方5人程度
- ・支出見込額 180,000 円

③ 研究者育成に向けた留学支援事業

ア 留学を支援している団体及び大学への支援事業

- ・内 容 国際的に活躍できる技術者の育成支援している団体への寄付
- ・日 時 年 3 回
- ・場 所 東京都千代田区神田小川町 3・6・10
東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 2 号
東京都千代田区富士見 1・10・12
- ・従事者人員 なし
- ・受益対象者 留学生 15 名
- ・支出見込額 680,000 円

④ 音楽文化の振興及び社会的弱者支援を通じた地域社会の活性化及び文化継承事業

ア 音楽イベントの開催

- ・内 容 チャリティー音楽ライブの準備（開催は令和 8 年度）
- ・日 時 通年
- ・場 所 横浜市内
- ・従事者人員 5 人程度
- ・受益対象者 音楽及びチャリティー活動に興味ある方 1000 名
- ・支出見込額 5,000,000 円

(2) その他の事業

① 不動産賃貸業

ア 法人所有の不動産賃貸収入

- ・内 容 所有予定物件の不動産賃貸業の開始に向けた準備
- ・日 時 通年
- ・場 所 神奈川県相模原市中央区矢部 3 丁目 7 番 3 号
- ・従事者人員 1 人
- ・受益対象者 当法人所有の不動産の賃借人
- ・支出見込額 0 円

令和 8 年 度 事 業 計 画 書
法人の名称 NPO 法人 supportech

1 事業活動方針

経済的・社会的に困難な状況にある人々が自立した生活を送ることができるよう、生活支援・就労支援・相談事業などを通じて包括的なサポートを行います。

将来の社会発展に寄与する人材を育成するため、海外留学を通じて専門的知識や国際的視野を広げようとする研究者・学生に対して、奨学金支援や学術交流の促進を行います。

音楽や芸術活動を通じて地域に根ざした文化の発展を促すとともに、高齢者・障害者など社会的弱者が参加できる機会を創出し、共生社会の実現と次世代への文化継承を目指します。さらに、これらの趣旨に賛同するアーティストの協力を得て、チャリティー・スペシャルライブを本年度に開催し、音楽を通じた支援と地域社会のつながりを深めてまいります。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 生活困窮者への衣食提供・支援事業

ア 難病患者への支援事業

- ・内 容 難病患者を支援する団体への寄付
- ・日 時 年 2 回
- ・場 所 横浜市
- ・従事者人員 なし
- ・受益対象者 子供数十人
- ・支出見込額 1,000,000 円

イ 難民への支援事業

- ・内 容 難民を支援する団体への寄付
- ・日 時 年 2 回
- ・場 所 東京都品川区上大崎 2-12-2
- ・従事者人員 なし
- ・受益対象者 難民数百人
- ・支出見込額 800,000 円

② 生活困窮者への相談事業

ア 将来に向けた生活困窮者支援事業

- ・内 容 他団体及び社会保険労務士とも連携した就職支援事業
- ・日 時 隔月 1 回
- ・場 所 横浜市内
- ・従事者人員 5 人
- ・受益対象者 横浜市鶴見区在住の就職活動をされたい方 5 人程度
- ・支出見込額 180,000 円

③ 研究者育成に向けた留学支援事業

ア 留学を支援している団体及び大学への支援事業

- ・内 容 国際的に活躍できる技術者の育成支援している団体への寄付
- ・日 時 年 6 回
- ・場 所 東京都千代田区神田小川町 3-6-10
東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 2 号
東京都千代田区富士見 1-10-12
- ・従事者人員 なし
- ・受益対象者 留学生 30 名
- ・支出見込額 1,360,000 円

④ 音楽文化の振興及び社会的弱者支援を通じた地域社会の活性化及び文化継承事業

ア 音楽イベントの開催

- ・内 容 チャリティー音楽ライブの開催
- ・日 時 令和 9 年 2 月 6 日
- ・場 所 横浜港大棧橋ホール
- ・従事者人員 20 人程度
- ・受益対象者 音楽及びチャリティー活動に興味ある方 1000 名
- ・支出見込額 10,000,000 円

(2) その他の事業

① 不動産賃貸業

ア 法人所有の不動産賃貸収入

- ・内 容 所有予定物件の不動産賃貸業の開始に向けた準備
- ・日 時 通年
- ・場 所 神奈川県相模原市中央区矢部 3 丁目 7 番 3 号
- ・従事者人員 1 人
- ・受益対象者 当法人所有の不動産の賃借人
- ・支出見込額 0 円

活動予算書

令和7年5月1日から令和8年4月30日まで

法人の名称 NPO法人supportech

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	500,000		500,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
①生活困窮者への衣食提供・支援事業	0		
②生活困窮者への相談事業	0		
③研究者育成に向けた留学支援事業	0		
④音楽文化の振興及び社会的弱者支援を通じた 地域社会の活性化及び文化継承事業	0		
⑤不動産賃貸業		0	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
株式配当金	25,000,000		25,000,000
経常収益計	25,500,000	0	25,500,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,000,000		1,000,000
人件費計	1,000,000		1,000,000
(2) その他経費			
寄付金	1,580,000		1,580,000
講師料	180,000		180,000
会場費	4,000,000		4,000,000
その他経費計	5,760,000		5,760,000
事業費計	6,760,000	0	6,760,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	0		0
人件費計	0		0
(2) その他経費			
消耗品費(管理)	300,000		300,000
支払手数料	0		0
諸会費	10,000		10,000
支払報酬	2,200,000		2,200,000
会議費	100,000		100,000
その他経費計	2,610,000		2,610,000
管理費計	2,610,000	0	2,610,000
経常費用計	9,370,000	0	9,370,000
当期経常増減額	16,130,000	0	16,130,000
III 経常外収益			
受取利息	0		0
受取配当金	0		0
雑収入			
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
法人税、住民税及び事業税	3,226,000		3,226,000
経常外費用計	3,226,000		3,226,000
当期正味財産増減額	12,904,000		12,904,000
前期繰越正味財産額	610,568,947	0	610,568,947
次期繰越正味財産額			623,472,947

活動予算書

令和8年5月1日から令和9年4月30日まで

法人の名称 NPO法人supportech

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	500,000		500,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
①生活困窮者への衣食提供・支援事業	0		
②生活困窮者への相談事業	0		
③研究者育成に向けた留学支援事業	0		
④音楽文化の振興及び社会的弱者支援を通じた地域社会の活性化及び文化継承事業	0		
⑤不動産賃貸業		0	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
株式配当金	25,000,000		25,000,000
経常収益計	25,500,000	0	25,500,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,000,000		2,000,000
人件費計	2,000,000		2,000,000
(2) その他経費			
寄付金	3,160,000		3,160,000
講師料	180,000		180,000
会場費	8,000,000		8,000,000
その他経費計	11,340,000		11,340,000
事業費計	13,340,000	0	13,340,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	0		0
人件費計	0		0
(2) その他経費			
消耗品費(管理)	300,000		300,000
支払手数料	0		0
諸会費	10,000		10,000
支払報酬	2,200,000		2,200,000
会議費	100,000		100,000
その他経費計	2,610,000		2,610,000
管理費計	2,610,000	0	2,610,000
経常費用計	15,950,000	0	15,950,000
当期経常増減額	9,550,000	0	9,550,000
III 経常外収益			
受取利息	0		0
受取配当金	0		0
雑収入			
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
法人税、住民税及び事業税	1,910,000		1,910,000
経常外費用計	1,910,000		1,910,000
当期正味財産増減額	7,640,000		7,640,000
前期繰越正味財産額	623,472,947	0	623,472,947
次期繰越正味財産額			631,112,947